

第57回九州経済同友会宮崎大会 アピール

「食の安定供給」、「食の安全・安心」、「地球環境に優しい食」というわが国の食をとりまく3つの課題に対して九州が果たす役割は大きい。われわれは、次代を担う戦略産業としてフードビジネスを再構築し、先進地域たる「フードアイランド九州」の形成を目指すため、以下の3点について九州の企業が積極的に取り組むことを提案する。

(1) 企業と農林水産業との結びつきを強化する

わが国の食の安定供給に九州が貢献するためには、生産性を高め、若者が積極的に参加できるような魅力的な農林水産業を実現することが必要である。

このためには、企業が農林水産業へ直接参入して企業の持つ組織力・マンパワーを活かし、あるいは農家との契約栽培等により農家の企業的経営を促進することを提案する。一方、国や地方自治体は、農地法の規制緩和や農地の賃貸借事業等を推進し、企業が参入しやすい環境を整備すべきである。

加えて、食の安全・安心への対応は、食に携わる全ての産業にとって喫緊の課題である。われわれ企業人は、農林水産業との関わりを強め、同時に、GAP*、HACCP*など企業の得意分野である工程管理・品質管理手法を積極的に取り入れることで、食の安全・安心の確立に貢献したい。

※GAP…農業者自らが農作業の点検項目を決定し、実践し、改善点を見だし、次回作付けに活用するという、一連の農業生産工程管理手法

※HACCP…食品の製造工程における危険性を調査・分析し、安全性確保のための重点管理点を特定して継続的に監視・記録し、不良製品の出荷を未然に防ぐシステム

(2) 食の課題解決のために企業技術を活用する

食をとりまく課題の解決には、企業が持つ技術力を大いに活用すべきである。例えば、わが国にとってフードマイレージ*や仮想水*の削減が課題となっているが、その解決の一つとして食品残さや畜産廃棄物の飼肥料化やエネルギーとしての活用が効果的である。また、食の安全・安心を確立するには、トレーサビリティシステムが重要であり、そのためにはIT技術の活用が求められる。高付加価値食品の開発にも、品種改良や品質検査、鮮度保持など多様な面で技術の貢献が期待される。

現場の課題に対処する迅速な技術の開発は、わが国企業の得意とするところである。このため、企業は自社の保有する技術を活用したり大学等と連携し、農林水産業や食品加工・流通における課題解決に貢献する。

※フードマイレージ…食料の重量×輸送距離であらわす。生産地から食卓までの距離を短かくすることで、環境への負荷を小さくすることが可能となる。

※仮想水…農産物の生産に要した水の量を、農産物輸出入に伴う売買にみたてたもの。世界的な水不足の深刻化により、仮想水の重要性の認識が高まっている。

※トレーサビリティ…商品の生産段階から最終消費段階まで流通履歴が確認できること。

(3) 地産地消を推進する

農産物直売所や農家レストランなど、地域で生産された食材を地域で消費する「地産地消」が各地で活発に取り組みられている。地産地消の取り組みは、生産者と消費者との距離を縮めることから、安全・安心な食の提供に貢献でき、域内自給率を高め食の安定供給に結びつく。

われわれ企業は、このような地産地消の取り組みを積極的に推進したい。例えば、企業が社員食堂で地元食材の利用を促進したり、社員による都市農村交流を支援する。あるいは、外食・流通産業や観光に携わる企業が安全・安心な九州産食品の取り扱いを心がけることで、域内での消費拡大に貢献する。

平成 20 年 10 月 23 日

九州経済同友会

代表委員 石原 進

代表委員 佐藤勇夫

福岡 経済同友会

佐賀 経済同友会

長崎 経済同友会

熊本 経済同友会

大分 経済同友会

宮崎 経済同友会

鹿児島 経済同友会

沖縄 経済同友会